⑦加藤 恭子

風 しん対策につい

表したが、その内容と、本市の れがある。国は新たな対策を発 性風しん症候群」を発症する恐 胎児がウイルスに感染し「先天 いる。妊娠初期の女性が罹ると 風しんが5年ぶりに流行して

調べる抗体検査及びワクチン接種 ていただくよう、周知をしていく。 た。本市としては、その動向を踏 を原則無料にする方針を発表し 月末までの3年間、 を対象に、来春より2022年3 高いとされる39歳から56歳の男性 福祉部長 国における新たな対応 については、特に感染のリスクが 接種が必要となる対象者に 適切な検査及び接種を受け 免疫の有無を



本市の稲作生産

られる。本市の稲作の需給調整 となり、 の現状と課題および対応策につ が示す適正生産量を下回ること 問 本年度産米予想収穫量は、国 増産意欲が高まるとみ

過している。 数量目標があるが、 経済環境部長 米の直接支払交付 金の廃止に伴い、県が示した生産 本市域では超

飼料用米などへの転換を推進し 複数ある交付金制度を活用して、 取り組むよう、地区説明会や戸別 主食用米の生産調整に取り組んで ついて周知を図っていく。また、 訪問など行い、本制度の必要性に 県や農協など関係機関と連携 生産者が生産調整に積極的に



稲刈り風景(柳沢)

題への対応策について伺う。 を工夫し、一学級の児童生徒の ム・ティーチングと教員の配置 人数教育の効果と課題および課 人数を35人以下にしている。少 本市の小中学校では、ティー

ることが挙げられる。 を研究することや指導体制を整え 指導を取り入れている。課題とし えて、学級を分けた少人数による ては、少人数指導の学習のあり方 において、学級全体での学習に加 教育長 現在、小中学校では、教科

実を図っていく。 に対して、きめ細やかな指導の充 わせながら、児童生徒一人ひとり 全体による指導を効果的に組み合 今後も少人数による指導と学級



を伺う。 表制をとるようになっている。 条に書かれているように二元代 問 市長の考える二元代表制の意義 日本の地方自治体では憲法93

のであると考えている。 代表である。議決機関である市議 市長 市議会と市長は、市民から直 公正で民主的な市政運営を行うも それぞれの職責を全うすることで 会と執行機関の長である市長が 接選挙によって選出された市民の

樋之口 英嗣

観光産業



問

観光は、

わくわく感をいかに





えを伺う。

とおもてなしと思うが市長の考 キーワードはエキサイティング ターを増やすことにつながる。 けるかである。その結果リピー 生み出し、心地よさをいかに続

ひたちなか市にまた来たいと思う をしっかり発信し、初めて訪れる ていく。 リピーターを増やす施策を検討し 常」を体験していただくことで、 迎え入れ、本市ならではの「非日 旅行者を温かい「おもてなし」で 積極的に活用しながら本市の魅力 いと考えている。「民間の力」を もとに観光産業を推進していきた てなし」「非日常」「民間の力」を 市長 私は3つのキーワード「おも



平成31年1月25日号 No.104

弓削

(二

議員

健司

議員

市 役 所

市政運営・経済状況 の分析について

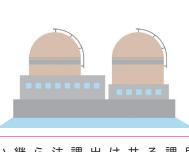
民税をどのように見込んでいる ように分析しているのか。また、 成にあたり、 市税のうち個人市民税、法人市 地方財政が厳しい中、予算編 経済の状況をどの

今後公表される地方財政計画や税 注視しながら適切に見込んでいき 制改革大綱などにより国の動向を である。市税の見込みについては、 向の見極めはなかなか困難な状況 き上げなどにより、地域経済の動 込まれている。また、 当面の間不安定な情勢が続くと見 情勢を受け、日本経済においても は、通商問題などの不安定な海外 総務部長 内閣府や日銀の報告で 消費税率引

一原発の

準備している。実効性ある避難 安心を守るためどのように対応 ような状況のもと、市民の安全 していくのか、基本的な考えを 計画が困難を極めている。この 日本原電は再稼働に向けて

限り再稼働はできないものと認識 含め、 題は、市民の安全・生活を最優先 応として説明することを強く申し している。 であり、実効性のある避難計画を に極めて慎重に判断するべき問題 入れた。東海第二原発の再稼働問 に工事を進めないこと」を強く求 市長 11月24日、首長懇談会を開催 日本原電としての責任ある対 日本原電に対し「なし崩し的 市民の安全が確保されない



まちづくり市民 について

題について伺う。 された「市民会議」において議 ちづくり基本条例に基づき設置 意見や要望への対応と今後の課 論が進んでいるが、提出された ひたちなか市自立と協働のま

継続的に行うことが課題となって 出された案件については、関係各 共に解決にあたる課題について るところであり、地域と行政とで 課題の解決に向け協議を重ねてい らしさを尊重しつつ、より自立的 法などを協議検討している。地域 課連携のもと提案に対する支援方 民会議では、地域が抱える身近な 市民生活部長 各コミュニティ市 提言書が提出されている。提

放 体育 施設 いて **ന**

平日利用開始時間に関して、 後5時から放課後へと変更願え ついて、また、小学校体育館の ないか伺う。 校への屋外トイレ設置の方針に 運動場利用者のため、 、未整備 午

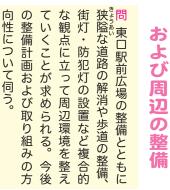
となっている。 るよう、来年度以降改修する予定 場での活動時においても利用でき て、プール管理棟のトイレを運動 ついては、学校からの要望に応じ 教育次長 屋外トイレ未整備校に

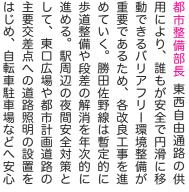
佐和駅

0 利

便性向上

平日における利用開始時間を早め 認には一定の時間が必要であり、 重に判断していく必要がある。 ることについては、 全に利用できるかどうかの安全確 体育館などの学校開放施設が安 現時点では慎







整備中の都市計画道路 (佐野図書館付近)

▲次ページに続く

んでいく。

して通行できる環境整備に取り組

⑫清水 司

利便性の高 公共交通網の構築 LI

足をどのような方針のもと確保 が必要と考える。市民の生活の を重ね、より良い交通網の構築 問 高齢者などの実生活を支える べき時期であり、 交通体系の構築を改めて検討す していくのかを伺う。 多角的な検討

合いタクシーの導入についても、 のあり方を検討していきたい。 交通の利用が困難な方々への支援 必要があると考えている。今後は、 最新の社会情勢を踏まえ、運行方 加を認識している。デマンド型乗 の利用が困難となっている方の増 イルあおぞらバスなどの公共交通 企画部長 高齢化などによりスマ 庁内関係部署が連携を図り、公共 法に関する事例研究など継続する



※ホームスタート事業

子育て支援家庭訪問(ホームス

定期的に訪問するものをいう。 ある「ホームビジター」が無償で る家庭に地域の子育て経験者で タート)事業とは、未就学児のい

^⑬鈴木

市長の考えは ホームスタート事業図

ると考える。市長の考えを伺う。 うな子育て中のお母さんに対す での孤独な子育てとならないよ の状況を踏まえ、慣れない土地 問 る当事業の取り組みは重要であ 市外からの転入者も多い本市

れるまちづくりを進めていきたい り組みながら、子育て世代に選ば 探りの中で進めている状況である 間もないことから訪問ボランティ 取り組んでいる。事業を開始して との協働事業として本年4月から て支援活動を行うNPO法人と市 成や確保など、さまざまな面で手 アである「ホームビジター」の養 市長 当事業は、本市を拠点に子育 今後も事業の更なる充実に取

と考えている。

市長の考えは 館

現行案以外に検討すべき余地は 面など考慮すべき要素は多い。 創出の観点や駅からのアクセス もちろん、立地地域の賑わいの せたゆとりある空間という点は あるのではないか。 市民のさまざまな声を反映さ

公共施設との機能の相乗効果、 ある空間を整備したいと考えてい れる、市民に親しまれ、まちのシ 代のさまざまな過ごし方に応えら 備コストなどを総合的に検討して ける回遊性や賑わいの創出、 セス性や利便性、中心市街地にお 市の文化拠点にふさわしいゆとり 市長 新中央図書館は、あらゆる世 ンボルとして自慢できるなど、本 建設地の決定に向けて、アク 整

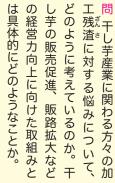


道の駅につい

のため、交流人口のさらなる増加 ると考えるか伺う。 谷市長は、「道の駅」 道の駅が必要であると考える。大 と利便性の向上のためにも本市に 問 地元産業の発展・魅力の発信 は必要であ

域への経済波及効果が期待され 拡大、さらには6次産業による地 客の回遊性向上及び交流人口の 市長「道の駅」の整備については、 もある。 者との販売品の競合などの課題 るが、経営主体の問題や民間事業 本市の特産・物産品のPRと観光

調査を進めていく。 結果などを踏まえながら、慎重に 興計画に基づき、これまでの調査 今後においては、第2期観光振



については、 ための研修会などを開催していき としての商品開発をサポートする るため、商品パッケージや贈答品 については、商品イメージを高め く。経営力向上に向けた取り組み について引き続き取り組んでい 図りながら、堆肥化を含めた対策 と考えており、関係機関と連携を し芋産地として大きな課題である 経済環境部長 干し芋残渣の処理 市でも、日本一の干



干し芋づくり風景(長砂)

固定資産評価審査委員会委員の選任同意 大貫 勅俊氏

人権擁護委員の候補者推薦同意

茅野 春水氏、打越 慎一氏、大内 一幸氏

ひたちなか市選挙管理委員および補充員の選出

卯野 福弥氏、清水八洲雄氏、 選挙管理委員

田派 均氏、平野 孝子氏

委員補充員 橋本 孝氏、沼田 曉美氏、 黒澤 敏江氏、鹿志村岩根氏

り方が必要と考える。 反対討論とする。

次のような討論が行われました。 月定例会で採決に先立ち

議案に対する討論

引き上げは自粛し、据え置くべき を送る多くの住民感情に配慮し、 定には反対であり、不安定な生活 定について、 る条例等の一 ひたちなか市職員の給与に関す 人勧の影響を受けないあ 議員の期末手当の引き 特別職の期末手当改 部を改正する条例制

委員会構成の変更

本市議会の常任委員会中、予算委員会および決算委員会の構成 (平成30年12月3日現在) が次のとおり変更となりました。

常任委員会		委員定数		
予算委員会	◎樋之□英嗣所 茂樹宇田 貴子三瓶 武	常任委員名 ○雨澤 岩本 岩木 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一	清水 健司 鈴木 道生 大谷 隆 佐藤 良元	12人
決算 委員会	◎薄井 宏安弓削 仁一加藤 恭子打越	○海野 富男 北原 祐二 深谷 寿一 井坂 章	大内 健寿 山形由美子 武藤 猛 安 雄三	12人

き上げなどを進め、

関することについて

賑

◎委員長 ○副委員長

調査特別委員会産業の振興と知 と観光 会調 査の

報推告進

要素を学び、 や先進事例から必要な取り組みや くことも重要である。 横のつながりをもって共有して 加 また、過去の観光施策の検証 イベントについては、 それを関係する部署 Ŋ

ちなか祭りや産業交流フェ

った催しものが開催され、

期待する。

などを市政運営に反映されるよう

するとともに、

果報告を行い、

そして今回の提言 定期的に議会へ成

観光の振興につなげていくために 市内各所の観光資源の発掘、 交流行事の創出と交流人口の を促進することが必要であ わいの創出による観光振興 地域の活性化、 アと 地 から、 どを有機的に結び付けることによ 共交通体系の構築と、 地の駅前広場整備は、 鉄道湊線の延伸とその終着駅予定 待できる。また、 鉄道湊線沿線には、 観光資源な より良い公

願・陳 情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

採択となったもの

▽教育予算の拡充を求めることについて

継続審査となったもの

- ▽東海第二原発再稼働反対の決議を求めることについて
- ▽東海第二原子力発電所の運転 20 年延長・再稼働に 関することについて
- ▽「東海第二原子力発電所の 20 年延長運転を認めな い」意見書の提出を求めることについて
- ▽東海第二原子力発電所の運転 20 年延長・再稼働に 関することについて
- ▽議会として、「医師養成定員を減らす政府方針の見直 しを求める意見書」を国に提出することについて

「教育予算の拡充を求めることについて」意見書を内閣総理 大臣ほか6機関へ提出しました。

措置内容

- きめ細かな教育の実現のために、計画的な教職員定 数改善により少人数学級を推進すること。
- 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義 務教育費国庫負担制度を堅持すること。

そこで、交流人口拡大の一つの

りに取り組むべきである。 続可能な賑わいを有するまちづく じた交流の盛んな都市で、 活発化させ、スポーツや音楽を通 地を目指し、 き続きロック・イン・ジャパン開 催都市として「音楽のまち」で聖 県内外者との交流を かつ持

また、スポーツ合宿以外にも、 識される取り組みを図られたい。 地の憧れの場所として県内外に認 うに阿字ヶ浦地区をスポーツ合宿 例としてラグビー合宿の菅平のよ

関することについて ひたちなか地区の魅力発信に

の魅力の向上につながることが期 はもとよりひたちなか地区として 公共交通体系が改善されれば沿線 に依存しているのが実態である。 交通体系が十分とは言えないこと れら観光集客地を結びつける公共 の観光資源が数多く存在する。こ わうおさかな市場や史跡名勝など 市内を走行するひたちなか海浜 来訪者の移動は自動車利用 ひたちなか海浜 買い物客で賑 戦略」、「ひたちなか市第2期観光 か市まち・ひと・しごと創生総合 の意見を踏まえながら着実に推進 市第3次総合計画」や「ひたちな おわりに 振興計画」など各計画を本委員会

本市においては、「ひたちな

の賑わいの創出とともにひたちな ることも必要である。 らを交流人口の増加に一層活用す ケットやTA・MA・RI・BA か市をPRするよい機会となって 開催されていることから、それ その他にもドゥナイトマー

の増加につながり、ひたちなか海

浜鉄道湊線自体の活性化や魅力向

企業誘致に関することについて

る来訪者の回遊性向上、

らに、これまで以上に産業活性化 を生かして企業立地を推進し、 誘致も地域経済に大きなメリッ 様に、公的機関や各種学校などの 時期である。民間企業の誘致と同 コーディネーターの活動を充実さ 進め職住近接のまちづくりをさら 支援、環境づくりに努めるととも と連携し、ベンチャー企業の進出 ターをはじめとする産業支援機関 用の場の創出や拡大を図って 常陸那珂港区などの地理的優位 (3)を与える意味では選択肢の一つと に推進することが必要である。 元雇用を促進し、若年層の定住を 高等学校、大学などと連携して地 る。また、ひたちなかテクノセン めとする広域幹線道路網や茨城港 して考慮していくべきである。 地元企業育成にまい進すべき 市内や近隣自治体に立地する 北関東自動車道をはじ さ い 雇 性

9 ひたちなか市議会だより 平成31年1月25日号 No.104

子が小さい頃は気持ちに余裕が なく、周りに目を向ける事も少な 来年小学六年生です。四 長男が先日十八歳となり四]人の息 男

繋がりを大切に 横山



感じる事ができました。 との触れ合いで気持ちの

変化

けるように、そして子供たちの これからも頂いた縁を続

け

います。 と思って

がしたい

た生き方 成長を見守りながら視野を広げ

常任委員会閉会中活動報告

総務生活委員会

○10月25日

東海第二発電所の現地調査を行い、担当者より 説明を受け質疑を行いました。

文教福祉委員会

○10月18日

磯崎町地内において、小中一貫校建設予定地の 現地調査を行い、執行部から説明を受け質疑を行 いました。

○11月22日

中根、稲田地内において、新設保育園2カ所の 現地調査を行い、保育園職員から説明を受け質疑 を行いました。

経済建設委員会

○10月29日

ランティア活動で出会った方々じる中参加した子育て支援やボかったと思います。心に限界を感

まれています。

早戸川(おさえん川)の水質について執行部か ら説明を受け、質疑および現地調査を行いました。

○11月29日

高野小松原線の整備状況について執行部から説 明を受け、質疑および現地調査を行いました。

t	╛	月	火	水	木	金	土
2	24	25	26	27	28	1	2
				本会議(開会)	本会議 (午後1時開議)		
,	3	4	5	6	7	8	9
		(議案調査)	(議案調査)	(議案調査)	本会議 (代表質問)	本会議 (代表質問、一般質問)	
1	0	11	12	13	14	15	16
		本会議	本会議 (予備日)	予算委員会	予算委員会	予算委員会	
1	7	18	19	20	21	22	23
		予算委員会	予算委員会 (予備日)	3常任委員会		(事務整理)	
2	24	25	26	27	28	29	30
3	31	本会議 (閉会)					

※請願・陳情締切り:2月19日 正午

でくれます。 けて下さり、 に立ち寄れば皆さんが話しか 校のお友達や先生、スーパー ぶ。ご近所のおばあちゃん、学 たちも優しいエネルギーに包 い手を差し伸べてくれる街の 、々。私もこの街に育ち、子供 不安を抱えた子育てに優 子供たちの笑顔が笑顔を呼 立ち止まり遊ん



ちゃんも笑う、更に笑顔が がる街になりますように。 も笑う、おじいちゃんおば 子どもたちが笑う、私 た あ

笑顔が笑顔を呼ぶ街に

樫村

悠子さん

議会を傍聴しませんか?

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。 内線4211) (273 - 0111)

ひたちなか市議会/ひたちなか市公式ホームページ

https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html



2019年は、いよいよ、いきいき茨城ゆめ国体、いきいき茨城ゆめ大会が開催されます。参加する 人、応援する人、お手伝いする人、関わり方はそれぞれありますが、この機会に大いに盛り上がる とともに、おもてなしの心で、色々な人と接することができれば良いと思います。

市議会だよりは、昨年1月の100号を機にリニューアルをしました。今後も、市民の皆様のご意見 を頂きながら、議会だよりやホームページなどにより、議会がさらに身近に感じて頂けるような 広報活動に努めてまいります。 …… (岩本 尚之 記)

